

平成30年度決算について

敦 賀 市

目 次

平成30年度決算の状況について	・	・	・	・	P 1
1 決算規模と収支の状況	・	・	・	・	P 1
2 一般会計歳入の状況	・	・	・	・	P 4
3 一般会計歳出の状況	・	・	・	・	P 10
4 特別・企業会計の状況	・	・	・	・	P 15

平成30年度決算の状況について

平成30年度の日本経済は、緩やかな回復が続いています。輸出はおおむね横ばいとなっていますが、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により、個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあります。ただし、夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済が一時的に押し下げられました。

政府は一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成30年度の補正予算を迅速かつ着実に実施し、あわせて、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に着手するなど追加的な財政需要に適切に対処しています。

今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復していくことが見込まれています。

一方、本市においては、原子力発電所の長期運転停止等に伴い、低迷している地域経済の一層の深刻化が懸念され、財政運営に影響を与える状況となっています。

こうしたことから、本市の魅力と活力を取り戻すことを目指す敦賀の再興、さらには、次のステップである敦賀躍進に向けて取組を推進しております。

平成30年度の各会計の決算状況は、一般会計では国民体育大会関係経費、基金への積立等により、前年度に比べ決算額が増加しました。特別会計・企業会計では、下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことによる増減があります。全会計合計では、前年度決算額に比べ歳入（収入）4.3%、歳出（支出）5.4%の増となりました。

1 決算規模と収支の状況

() 内は前年度決算額

(1) 一般会計

歳入	31,385,101 千円	(28,708,221 千円)	9.3%
歳出	29,581,136 千円	(27,124,933 千円)	9.1%

歳入歳出差引額（形式収支）は1,803,965千円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源116,749千円を控除した額（実質収支）は1,687,216千円の黒字となりました。

(2) 特別会計

歳入	14,136,616 千円	(18,585,138 千円)	△23.9%
歳出	14,003,407 千円	(18,425,882 千円)	△24.0%

各会計において、黒字を維持しました。特別会計全体としての形式収支は133,209千円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源4,200千円を控除した実質収支は129,009千円の黒字となりました。

(3) 企業会計

収入 13,948,753 千円 (9,719,328 千円) 43.5%

支出 15,434,005 千円 (10,438,750 千円) 47.9%

企業会計では、収支差引で1,485,252千円の支出超過となっておりますが、これは公営企業法に基づく会計処理によるもので、内部留保資金や現金支出を伴わない減価償却費等を考慮した収支では黒字となっております。

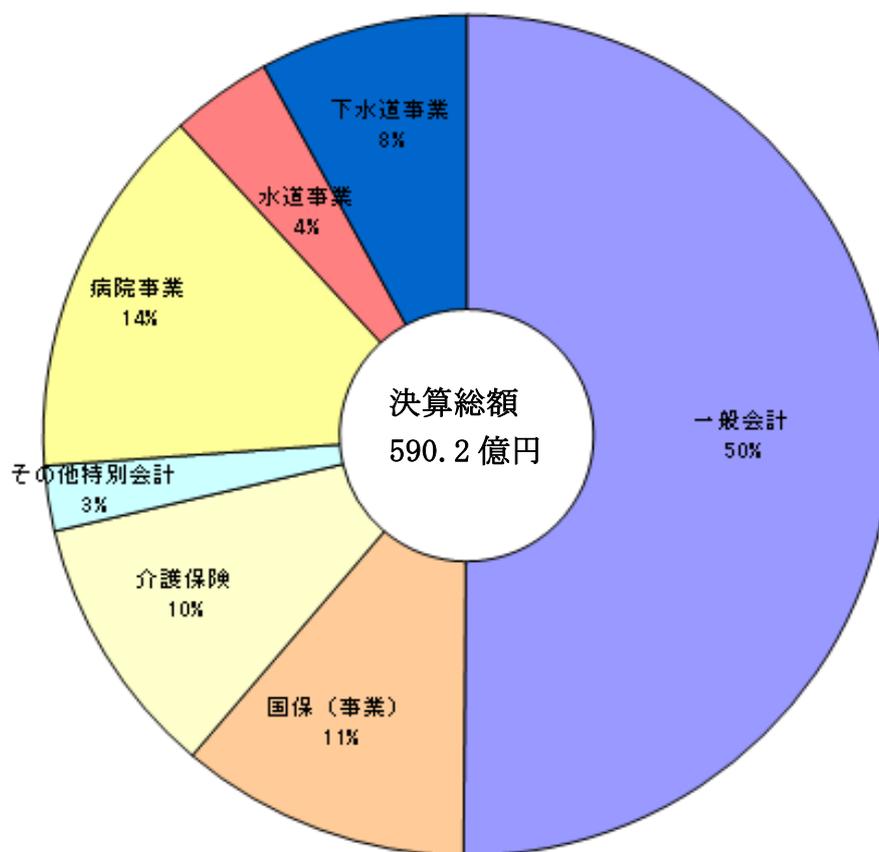
平成30年度 会計別決算の状況

(単位 千円)

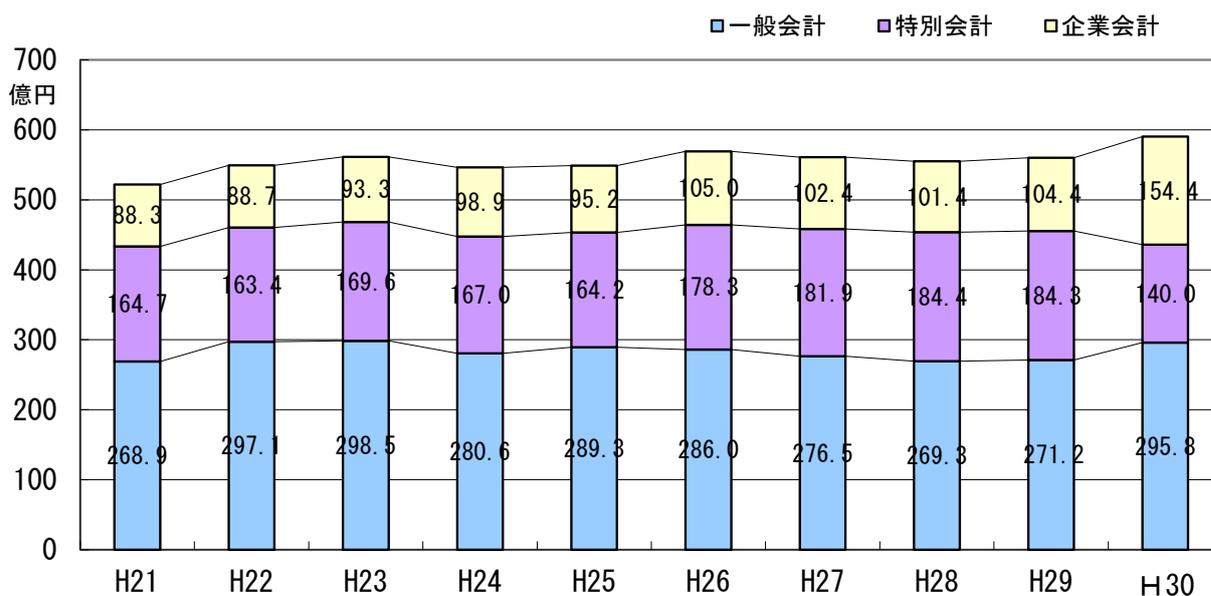
会計名		最終予算額	歳入(収入)	歳出(支出)	差引(繰越金)
一般会計		31,599,343	31,385,101	29,581,136	繰越財源 1,803,965 繰越財源 116,749 純繰越額 1,687,216
特別会計	港湾施設	25,603	24,182	24,182	0
	国保(事業)	6,726,746	6,553,355	6,549,978	3,377
	国保(施設)	26,691	26,184	26,184	0
	介護保険	6,068,170	6,094,862	5,969,266	125,596
	産業団地整備	699,950	694,498	690,298	繰越財源 4,200 繰越財源 4,200 純繰越額 0
	後期高齢者医療	746,172	743,535	743,499	36
	計	14,293,332	14,136,616	14,003,407	133,209
企業会計	病院(収益的)	7,765,842	7,800,753	7,773,985	26,768
	病院(資本的)	711,290	427,990	685,315	-257,325
	水道(収益的)	1,231,893	1,321,666	1,203,005	118,661
	水道(資本的)	1,102,915	532,046	1,082,734	-550,688
	下水道(収益的)	2,525,811	2,522,883	2,499,688	23,195
	下水道(資本的)	2,510,691	1,343,415	2,189,278	-845,863
計	15,848,442	13,948,753	15,434,005	-1,485,252	
全会計合計		61,741,117	59,470,470	59,018,548	451,922

* 各会計の決算額は、繰越金(純繰越額)をベースとして端数処理を行っています。

(4) 会計別歳出（支出）決算構成比



(5) 全会計歳出（支出）決算規模の推移



2 一般会計歳入の状況

(1) 概要

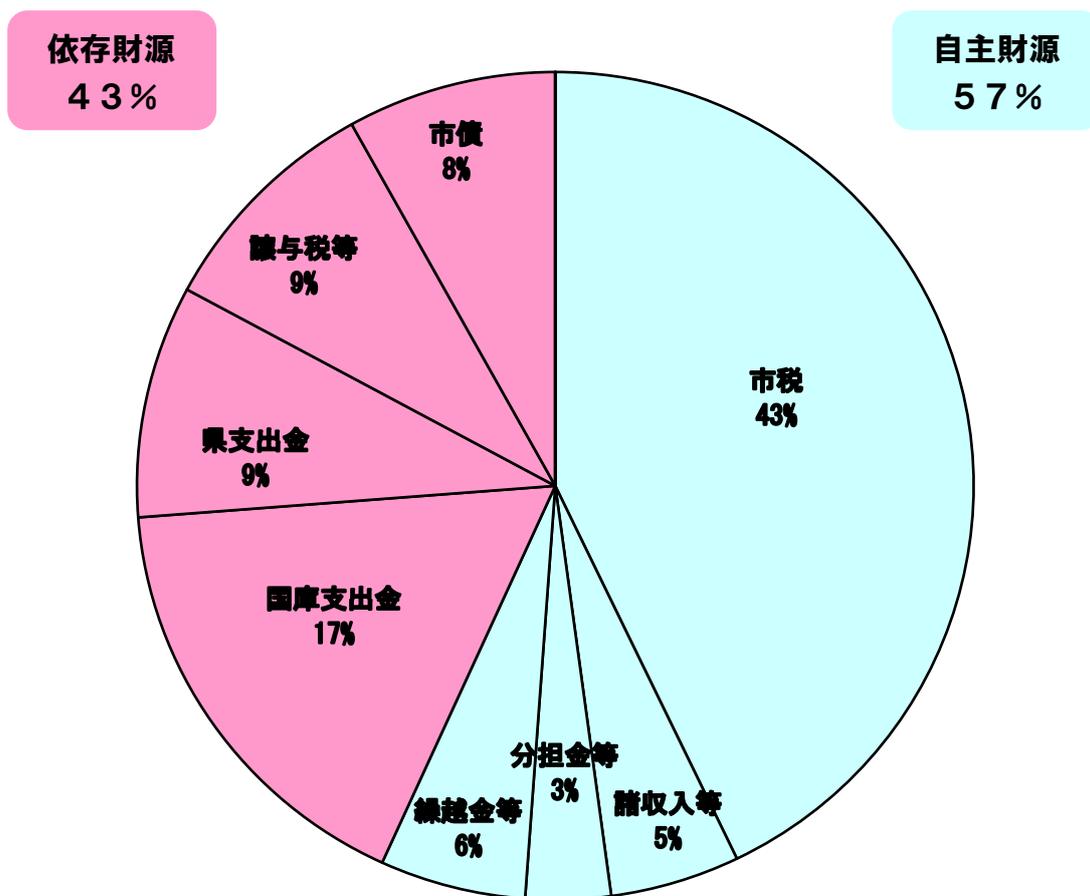
平成30年度決算の一般会計歳入は、繰入金等が減少する一方で、景観まちづくり刷新支援事業費補助金、電源立地地域対策交付金等の国庫支出金が増加し、駅周辺整備事業の進捗に伴う市債発行額の増加、さらには国体関係の県支出金等が増加したことで、全体としての歳入決算額は、前年度から9.3%の増加となりました。

一般会計歳入決算額

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度		
	決算額	決算額	比較	伸率
市 税	13,244,518	13,448,847	204,329	1.5
地 方 譲 与 税	219,510	217,472	-2,038	-0.9
利 子 割 交 付 金	23,986	20,137	-3,849	-16.0
配 当 割 交 付 金	48,690	38,289	-10,401	-21.4
株式等譲渡所得割交付金	50,611	32,920	-17,691	-35.0
地方消費税交付金	1,204,529	1,256,777	52,248	4.3
ゴルフ場利用税交付金	11,286	11,888	602	5.3
自動車取得税交付金	53,801	67,364	13,563	25.2
地方特例交付金	43,545	50,950	7,405	17.0
地方交付税	1,074,926	1,135,291	60,365	5.6
交通安全対策特別交付金	9,168	7,678	-1,490	-16.3
分担金及び負担金	128,296	153,219	24,923	19.4
使用料及び手数料	893,078	879,411	-13,667	-1.5
国庫支出金	4,540,512	5,333,535	793,023	17.5
県支出金	2,351,607	2,850,007	498,400	21.2
財産収入	64,477	138,217	73,740	114.4
寄 附 金	127,402	177,606	50,204	39.4
繰 入 金	271,245	187,095	-84,150	-31.0
繰 越 金	1,562,143	1,583,288	21,145	1.4
諸 収 入	905,491	1,256,610	351,119	38.8
市 債	1,879,400	2,538,500	659,100	35.1
合 計	28,708,221	31,385,101	2,676,880	9.3

(2) 歳入決算構成比



(3) 市税の状況

市税決算額は、現年課税分、滞納繰越分を合わせた普通税 12,898,824 千円、目的税 550,023 千円、計 13,448,847 千円となり、前年度に比べ 1.5% の増収となりました。

決算額を税目別に見ると、市税の約 6 割を占める固定資産税は、償却資産の増加等の影響により前年度に比べ 0.3% の増収、市民税については、個人市民税・法人市民税ともに増となり、前年度に比べ 4.6% の増収となりました。

その他の税目では、登録車数の増により軽自動車税は増収となりましたが、入湯税は減収となりました。

一方、調定額に対する収入割合につきましては、前年度に比べ、滞納繰越分は 0.7 ポイントの増となり、全体では 0.5 ポイントの増加となりました。

市 税 収 入 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率
市民税	個人現年課税分	3,662,065	3,601,933	98.4
	個人滞納繰越分	334,560	73,314	21.9
	法人現年課税分	902,901	901,176	99.8
	法人滞納繰越分	36,457	2,076	5.7
固定資産税	現年課税分	7,615,516	7,532,478	98.9
	滞納繰越分	542,159	71,804	13.2
	国有資産等所在市 交 付 金	15,106	15,106	100.0
その他税	現年課税分	1,273,203	1,242,705	97.6
	滞納繰越分	66,783	8,255	12.4
合 計		14,448,750	13,448,847	93.1

(4) 譲与税・交付金

地方交付税の増により、譲与税・交付金は増加しました。

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
2,740,052 千円	2,838,766 千円	98,714 千円	3.6%

主な増減理由

- ・株式等譲渡所得割交付金 50,611 千円 ⇒ 32,920 千円 △17,691 千円
- ・地方消費税交付金 1,204,529 千円 ⇒ 1,256,777 千円 52,248 千円
- ・普通交付税 686,205 千円 ⇒ 759,013 千円 72,808 千円
- ・特別交付税 388,721 千円 ⇒ 376,278 千円 △12,443 千円

(5) 分担金及び負担金

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
128,296 千円	153,219 千円	24,923 千円	19.4%

主な増減理由

- ・市道西浦2号線整備事業費負担金 0 千円 ⇒ 40,145 千円 40,145 千円
- ・県の派遣職員負担金 23,702 千円 ⇒ 9,953 千円 △13,749 千円

(6) 使用料及び手数料

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
893,078 千円	879,411 千円	△13,667 千円	△1.5%

主な増減理由

・保育園保育料	336,975 千円 ⇒ 329,882 千円	△7,093 千円
・市営駐車場使用料	50,398 千円 ⇒ 52,520 千円	2,122 千円
・公営住宅使用料	276,935 千円 ⇒ 272,849 千円	△4,086 千円
・男女共同参画センター使用料	1,228 千円 ⇒ 0 千円	△1,228 千円

(7) 国庫支出金

臨時市町村道除雪事業費補助金等の減少はありましたが、景観まちづくり刷新支援事業費補助金、電源立地地域対策交付金等が増加したため、国庫支出金の決算額は増加しました。

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
4,540,512 千円	5,333,535 千円	793,023 千円	17.5%

主な増減理由

・景観まちづくり刷新支援事業費補助金	110,898 千円 ⇒ 439,282 千円	328,384 千円
・電源立地地域対策交付金等	1,407,874 千円 ⇒ 1,639,404 千円	231,530 千円
・エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	64,800 千円 ⇒ 222,512 千円	157,712 千円
・子ども・子育て支援整備交付金	0 千円 ⇒ 66,565 千円	66,565 千円
・臨時市町村道除雪事業費補助金	38,000 千円 ⇒ 0 千円	△38,000 千円

(8) 県支出金

福井しあわせ元気国体関係経費補助金の増等により、県支出金の決算額は増加しました。

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
2,351,607 千円	2,850,007 千円	498,400 千円	21.2%

主な増減理由

・福井しあわせ元気国体関係経費補助金	33,923 千円 ⇒ 316,300 千円	282,377 千円
・子ども・子育て支援整備交付金	0 千円 ⇒ 66,565 千円	66,565 千円
・核燃料税交付金（一般事業交付金）	556,235 千円 ⇒ 692,226 千円	135,991 千円
・農地中間管理機構集積事業交付金	18,338 千円 ⇒ 64 千円	△18,274 千円
・私立認定こども園施設整備事業費補助金	70,847 千円 ⇒ 0 千円	△70,847 千円

(9) 財産収入

普通財産の売払いの増により、財産収入は増加しました。

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
64,477 千円	138,217 千円	73,740 千円	114.4%

主な増減理由

・土地売却収入 33,058 千円 ⇒ 110,870 千円 77,812 千円

(10) 寄附金

ふるさと納税寄附金の増により、寄附金は増加しました。

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
127,402 千円	177,606 千円	50,204 千円	39.4%

主な増減理由

・ふるさと納税寄附金 125,504 千円 ⇒ 176,996 千円 51,492 千円

(11) 繰入金

公共施設維持補修基金及び教育・文化振興基金繰入金が減少したことにより、繰入金総額は減少しました。

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
271,245 千円	187,095 千円	△84,150 千円	△31.0%

主な増減理由

・公共施設維持補修基金繰入金 203,200 千円 ⇒ 152,190 千円 △51,010 千円
・教育・文化振興基金繰入金 47,689 千円 ⇒ 4,870 千円 △42,819 千円

(12) 諸収入

民間最終処分場訴訟に係る和解金の増等により、諸収入は増加しました。

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
905,491 千円	1,256,610 千円	351,119 千円	38.8%

主な増減理由

・民間最終処分場訴訟和解金 0 千円 ⇒ 206,471 千円 206,471 千円
・企業立地補助金返還金 0 千円 ⇒ 84,000 千円 84,000 千円
・延滞金 40,853 千円 ⇒ 8,452 千円 △32,401 千円

(13) 市債

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
1, 879, 400 千円	2, 538, 500 千円	659, 100 千円	35. 1%

主な増減理由

- ・ 建設事業債（現年分） 816, 000 千円 ⇒ 924, 000 千円 108, 000 千円
- ・ 建設事業債（繰越分） 113, 400 千円 ⇒ 414, 500 千円 301, 100 千円
- ・ 臨時財政対策債 950, 000 千円 ⇒ 1, 200, 000 千円 250, 000 千円

3 一般会計歳出の状況

(1) 概要

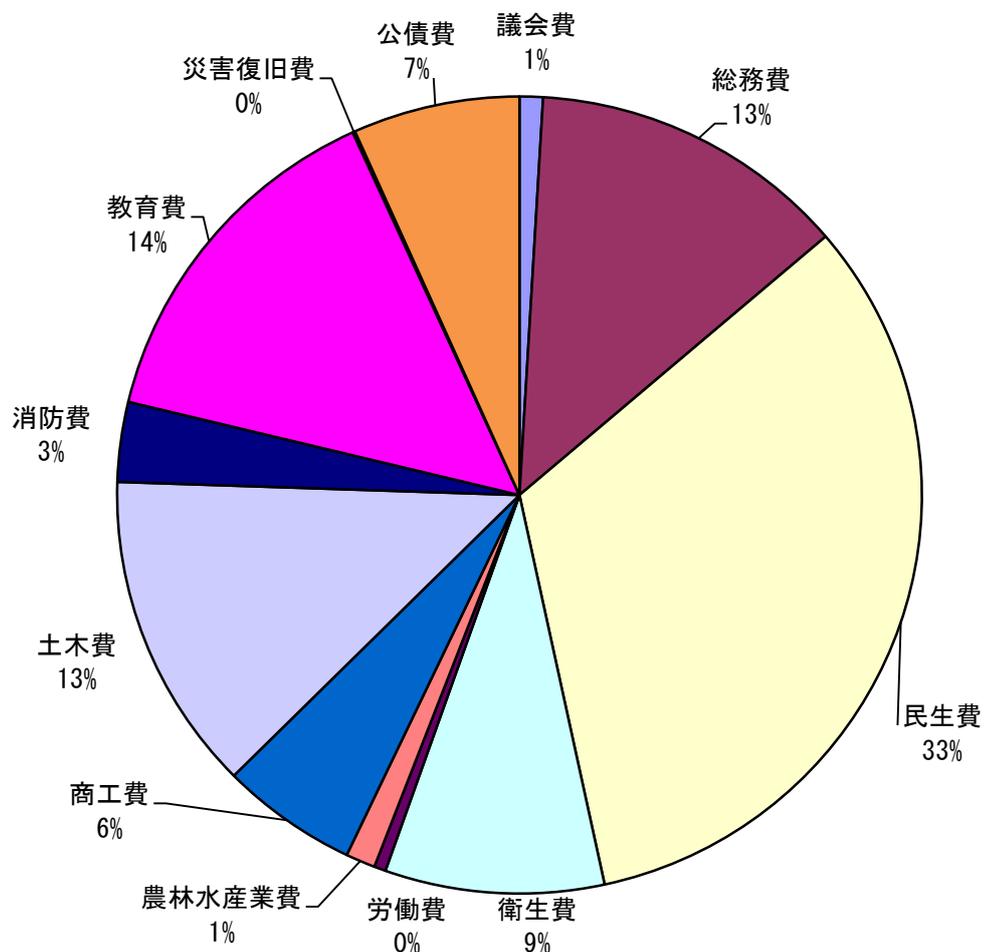
平成30年度決算の一般会計の歳出は、道路除雪費の減少や災害復旧費の減少がありましたが、駅前立体駐車場整備事業費、国民体育大会関係経費、基金積立金等の増があったことなどから、決算額は、前年度から9.1%の増加となりました。

一般会計歳出決算額

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度		
	決算額	決算額	比較	伸率
議 会 費	279,829	277,525	-2,304	-0.8
総 務 費	3,193,808	3,794,485	600,677	18.8
民 生 費	9,301,155	9,714,119	412,964	4.4
衛 生 費	2,622,151	2,604,436	-17,715	-0.7
労 働 費	137,567	138,254	687	0.5
農 林 水 産 業 費	566,642	351,014	-215,628	-38.1
商 工 費	1,249,564	1,627,528	377,964	30.2
土 木 費	3,219,058	3,833,691	614,633	19.1
消 防 費	868,324	956,537	88,213	10.2
教 育 費	3,828,571	4,271,762	443,191	11.6
災 害 復 旧 費	63,473	28,368	-35,105	-55.3
公 債 費	1,794,791	1,983,417	188,626	10.5
合 計	27,124,933	29,581,136	2,456,203	9.1

(2) 歳出決算構成比



(3) 議会費

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
279,829 千円	277,525 千円	△2,304 千円	△0.8%

主な増減理由

・議 員 報 酬 152,484 千円 ⇒ 151,226 千円 △1,258 千円

(4) 総務費

公共施設整備基金積立金の増等により、決算額は増加しました。

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
3,193,808 千円	3,794,485 千円	600,677 千円	18.8%

主な増減理由

- ・ 公共施設整備基金積立金 35,223千円 ⇒ 290,625千円 255,402千円
- ・ ハーモニアスポーツ構想策定事業費 0千円 ⇒ 193,916千円 193,916千円

(5) 民生費

放課後児童クラブの整備や病児・病後児保育施設整備等により、決算額は増加しました。

H29年度決算額	H30年度決算額	増減額	増減率
9,301,155千円	9,714,119千円	412,964千円	4.4%

主な増減理由

- ・ 放課後児童クラブ整備事業費 10,495千円 ⇒ 341,705千円 331,210千円
- ・ 病児・病後児保育施設整備事業費 0千円 ⇒ 135,875千円 135,875千円
- ・ 自立支援給付等事業費 1,286,778千円 ⇒ 1,384,493千円 97,715千円
- ・ 臨時福祉給付金 130,530千円 ⇒ 0千円 △130,530千円

(6) 衛生費

一般廃棄物最終処分場整備事業費の減等により、決算額は減少しました。

H29年度決算額	H30年度決算額	増減額	増減率
2,622,151千円	2,604,436千円	△17,715千円	△0.7%

主な増減理由

- ・ 一般廃棄物最終処分場整備事業費 71,381千円 ⇒ 124千円 △71,257千円
- ・ 旧櫛川最終処分場管理運営費 48,790千円 ⇒ 3,625千円 △45,165千円
- ・ 病院事業会計繰出金 937,901千円 ⇒ 1,016,765千円 78,864千円
- ・ 民間処分場搬入団体未納対策事業費 14,823千円 ⇒ 25,164千円 10,341千円

(7) 農林水産業費

農業集落排水事業及び漁業集落環境整備事業の企業会計移行に伴う繰出金の減等により、決算額は減少しました。

H29年度決算額	H30年度決算額	増減額	増減率
566,642千円	351,014千円	△215,628千円	△38.1%

主な増減理由

- ・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 125,937千円 ⇒ 0千円 △125,937千円
- ・ 漁業集落環境整備事業特別会計繰出金 25,391千円 ⇒ 0千円 △25,391千円
- ・ 水産振興施設整備事業費 20,699千円 ⇒ 0千円 △20,699千円
- ・ 農地中間管理機構集積事業交付金 18,338千円 ⇒ 0千円 △18,338千円

(8) 商工費

企業立地促進基金積立金等の減がありましたが、企業立地補助金や敦賀ムゼウム整備事業費等の増により、決算額は増加しました。

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
1,249,564 千円	1,627,528 千円	377,964 千円	30.2%

主な増減理由

- ・企業立地補助金 1,477 千円 ⇒ 313,613 千円 312,136 千円
- ・敦賀ムゼウム整備事業費 0 千円 ⇒ 93,958 千円 93,958 千円
- ・商業振興基金積立金 17,254 千円 ⇒ 62,563 千円 45,309 千円
- ・企業立地促進基金積立金 194,971 千円 ⇒ 27,245 千円 △167,726 千円

(9) 土木費

道路除雪費等の減がありましたが、駅前立体駐車場整備事業費や、下水道事業会計への出資金の増等により、決算額は増加しました。

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
3,219,058 千円	3,833,691 千円	614,633 千円	19.1%

主な増減理由

- ・駅前立体駐車場整備事業費 221,313 千円 ⇒ 831,649 千円 610,336 千円
- ・下水道事業会計出資金 0 千円 ⇒ 310,000 千円 310,000 千円
- ・第2産業団地取付道路整備事業費 0 千円 ⇒ 102,082 千円 102,082 千円
- ・道路除雪費 373,852 千円 ⇒ 80,313 千円 △293,539 千円

(10) 消防費

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
868,324 千円	956,537 千円	88,213 千円	10.2%

主な増減理由

- ・敦賀美方消防組合負担金 868,324 千円 ⇒ 956,537 千円 88,213 千円

(11) 教育費

国体関係の競技施設整備事業の減がありましたが、国体関係経費や、市民文化センターの改修事業費の増等により、決算額は増加しました。

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
3,828,571 千円	4,271,762 千円	443,191 千円	11.6%

主な増減理由

- ・ 福井しあわせ元気国体競技施設整備事業費 164,876 千円 ⇒ 34,379 千円 △130,497 千円
- ・ 国民体育大会関係経費 158,492 千円 ⇒ 587,929 千円 429,437 千円
- ・ 市民文化センター改修事業費 0 千円 ⇒ 176,574 千円 176,574 千円
- ・ 運動公園体育館改修事業費 15,898 千円 ⇒ 46,590 千円 30,692 千円
- ・ みなとつるが山車会館改修事業費 0 千円 ⇒ 27,517 千円 27,517 千円

(12) 災害復旧費

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
63,473 千円	28,368 千円	△35,105 千円	△55.3%

主な増減理由

- ・ 道路災害復旧事業費 25,034 千円 ⇒ 8,708 千円 △16,326 千円
- ・ 林業施設災害復旧事業費 14,864 千円 ⇒ 2,063 千円 △12,801 千円
- ・ 農業用施設災害復旧事業費 10,138 千円 ⇒ 2,236 千円 △7,902 千円

(13) 公債費

H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
1,794,791 千円	1,983,417 千円	188,626 千円	10.5%

- ・ 公債償還元金 1,645,282 千円 ⇒ 1,847,111 千円 201,829 千円
- ・ 公債償還利子 149,509 千円 ⇒ 136,306 千円 △13,203 千円

4 特別・企業会計の状況

(1) 港湾施設事業

	H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
歳入	22,499 千円	24,182 千円	1,683 千円	7.5%
歳出	22,499 千円	24,182 千円	1,683 千円	7.5%

(2) 国民健康保険（事業勘定の部）

制度変更に伴う減等により、決算規模は縮小しました。

	H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
歳入	7,519,131 千円	6,553,355 千円	△965,776 千円	△12.8%
歳出	7,516,273 千円	6,549,978 千円	△966,295 千円	△12.9%

(3) 国民健康保険（施設勘定の部）

	H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
歳入	26,038 千円	26,184 千円	146 千円	0.6%
歳出	26,038 千円	26,184 千円	146 千円	0.6%

(4) 介護保険

	H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
歳入	6,064,252 千円	6,094,862 千円	30,610 千円	0.5%
歳出	5,973,763 千円	5,969,266 千円	△4,497 千円	△0.1%

(5) 産業団地整備事業

第2産業団地の整備進捗に伴い、決算規模は縮小しました。

	H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
歳入	1,064,962 千円	694,498 千円	△370,464 千円	△34.8%
歳出	1,034,886 千円	690,298 千円	△344,588 千円	△33.3%

(6) 後期高齢者医療

	H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
歳入	686,098 千円	743,535 千円	57,437 千円	8.4%
歳出	686,098 千円	743,499 千円	57,401 千円	8.4%

(7) 病院事業**収益的収支**

患者数の減少等による収益の減、給与費の増加等による費用の増により決算額の収入は減少し、支出は増加しました。

	H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
収入	7,810,412 千円	7,800,753 千円	△9,659 千円	△0.1%
支出	7,689,536 千円	7,773,985 千円	84,449 千円	1.1%

資本的収支

他会計借入金償還金の皆減等により、支出決算額は減少しました。

	H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
収入	376,123 千円	427,990 千円	51,867 千円	13.8%
支出	770,376 千円	685,315 千円	△85,061 千円	△11.0%

(8) 水道事業**収益的収支**

	H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
収入	1,303,564 千円	1,321,666 千円	18,102 千円	1.4%
支出	1,171,341 千円	1,203,005 千円	31,664 千円	2.7%

資本的収支

木崎配水池更新工事の増等により、支出決算額は増加しました。

	H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
収入	229,229 千円	532,046 千円	302,817 千円	132.1%
支出	807,497 千円	1,082,734 千円	275,237 千円	34.1%

(9) 下水道事業

収益的収支

企業会計への移行（旧漁業集落環境整備事業及び旧農業集落排水事業を含む。）に伴い、企業会計として皆増となりました。

	H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
収入	—	2,522,883 千円	2,522,883 千円	皆増
支出	—	2,499,688 千円	2,499,688 千円	皆増

資本的収支

企業会計への移行（旧漁業集落環境整備事業及び旧農業集落排水事業を含む。）に伴い、企業会計として皆増となりました。

	H 2 9 年度決算額	H 3 0 年度決算額	増減額	増減率
収入	—	1,343,415 千円	1,343,415 千円	皆増
支出	—	2,189,278 千円	2,189,278 千円	皆増

資料編

目 次

会計別決算額の推移	P 19
歳入決算額の推移（一般会計）	P 20
歳出決算額の推移（一般会計）	P 21
平成30年度市税収入の状況	P 22
市税決算額の推移	P 23
平成30年度市債の借入状況（一般会計）	P 24
市債現在高の状況（一般会計）	P 25
市債借入先別及び利率別現在高の状況（一般会計）	P 26
市債現在高の状況（特別・企業会計）	P 27
市債残高の推移	P 28
基金残高の推移	P 29
平成30年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税 交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	P 30
平成30年度普通会計決算カード	P 31
平成30年度普通会計 性質別歳出決算の状況	P 32

移 推 額 の 推 移

(単位 円・%)

	平成28年度						平成29年度						平成30年度						
	歳入 (収入) 額		歳出 (支出) 額		伸率		歳入 (収入) 額		歳出 (支出) 額		伸率		歳入 (収入) 額		歳出 (支出) 額		伸率		
	額	伸率	額	伸率															
一 般 会 計	28,494,979,958	-2.6	26,932,836,644	-2.6	22,937,004	-32.7	28,708,221,138	0.7	27,124,933,455	0.7	24,181,637	-1.9	31,385,100,810	9.3	29,581,136,007	9.1			
港 湾 施 設																			
土 地 区 画 整 理	173,278,838	30.6	171,555,638	29.3	171,555,638	29.3	165,604,090	-4.4	165,604,090	-3.5	0	皆減	0	皆減	0	皆減			
国 保 (事 業)	7,764,425,430	-5.3	7,759,339,357	-5.4	7,759,339,357	-5.4	7,519,131,176	-3.2	7,516,273,209	-3.1	6,553,354,748	-12.8	6,553,354,748	-12.8	6,549,977,817	-12.9			
国 保 (施 設)	25,910,396	-4.8	25,910,396	-4.8	25,910,396	-4.8	26,037,930	0.5	26,037,930	0.5	26,183,853	0.6	26,183,853	0.6	26,183,853	0.6			
下 水 道	2,963,224,017	4.4	2,961,721,130	4.3	2,961,721,130	4.3	2,852,059,989	-3.8	2,816,623,982	-4.9	0	皆減	0	皆減	0	皆減			
漁業集落環境整備	32,049,551	-2.3	32,049,551	-2.3	32,049,551	-2.3	33,034,504	3.1	33,033,854	3.1	0	皆減	0	皆減	0	皆減			
農業集落排水	154,970,684	-0.4	154,825,561	-0.5	154,825,561	-0.5	151,459,076	-2.3	151,062,770	-2.4	0	皆減	0	皆減	0	皆減			
介護保険	5,863,579,901	1.7	5,722,756,851	1.5	5,722,756,851	1.5	6,064,251,597	3.4	5,973,762,634	4.4	6,094,862,334	0.5	6,094,862,334	0.5	5,969,266,376	-0.1			
産業団地整備	912,799,665	210.7	912,799,665	210.7	912,799,665	210.7	1,064,962,147	16.7	1,034,886,592	13.4	694,498,087	-34.8	694,498,087	-34.8	690,298,088	-33.3			
後期高齢者医療	670,063,554	-0.4	669,780,704	-0.4	669,780,704	-0.4	686,097,530	2.4	686,097,530	2.4	743,534,509	8.4	743,534,509	8.4	743,498,859	8.4			
計	18,583,239,040	1.4	18,433,675,857	1.3	18,433,675,857	1.3	18,585,137,264	0.0	18,425,881,816	0.0	14,136,615,168	-23.9	14,136,615,168	-23.9	14,003,406,630	-24.0			
病 院	7,604,818,579	-1.6	7,310,315,737	-2.2	7,310,315,737	-2.2	7,810,412,054	2.7	7,689,536,353	5.2	7,800,753,450	-0.1	7,773,985,211	-0.1	7,773,985,211	-0.1			
資本的	510,322,000	-20.2	1,002,324,596	-10.7	1,002,324,596	-10.7	376,123,000	-26.3	770,375,551	-23.1	427,989,600	13.8	685,314,413	-11.0	685,314,413	-11.0			
計	8,115,140,579	-3.0	8,312,640,333	-3.3	8,312,640,333	-3.3	8,186,535,054	0.9	8,459,911,904	1.8	8,228,743,050	0.5	8,459,299,624	0.0	8,459,299,624	0.0			
収益的	1,222,127,009	10.4	1,094,511,332	18.9	1,094,511,332	18.9	1,303,563,662	6.7	1,171,340,707	7.0	1,321,665,618	1.4	1,203,004,878	2.7	1,203,004,878	2.7			
資本的	201,050,335	-28.0	732,970,642	2.7	732,970,642	2.7	229,229,064	14.0	807,497,308	10.2	532,046,149	132.1	1,082,734,180	34.1	1,082,734,180	34.1			
計	1,423,177,344	2.6	1,827,481,974	11.8	1,827,481,974	11.8	1,532,792,726	7.7	1,978,838,015	8.3	1,853,711,767	20.9	2,285,739,058	15.5	2,285,739,058	15.5			
収益的																			
資本的																			
計	9,538,317,923	-2.2	10,140,122,307	-0.9	10,140,122,307	-0.9	9,719,327,780	1.9	10,438,749,919	2.9	13,948,753,668	43.5	15,434,005,495	47.9	15,434,005,495	47.9			
全会計合計	56,616,536,921	-1.3	55,506,634,808	-1.0	55,506,634,808	-1.0	57,012,686,182	0.7	55,989,565,190	0.9	59,470,469,646	4.3	59,018,548,132	5.4	59,018,548,132	5.4			

歳入決算額の推移（一般会計）

(単位 円・%)

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
	市	13,514,936,305	47.4	-2.8	13,244,518,377	46.1	-2.0	13,448,847,307	42.9
地方譲与税	218,431,888	0.8	0.3	219,509,889	0.8	0.5	217,471,889	0.7	-0.9
利子割交付金	13,170,000	0.1	-38.8	23,986,000	0.1	82.1	20,137,000	0.1	-16.0
配当割交付金	37,337,000	0.1	-44.4	48,690,000	0.2	30.4	38,289,000	0.1	-21.4
株式等譲渡所得割交付金	22,300,000	0.1	-62.0	50,611,000	0.2	127.0	32,920,000	0.1	-35.0
地方消費税交付金	1,223,153,000	4.3	-9.8	1,204,529,000	4.2	-1.5	1,256,777,000	4.0	4.3
ゴルフ場利用税交付金	13,138,125	0.0	-3.0	11,285,890	0.0	-14.1	11,888,478	0.0	5.3
自動車取得税交付金	42,873,000	0.2	3.4	53,801,000	0.2	25.5	67,364,000	0.2	25.2
地方特例交付金	39,494,000	0.1	2.5	43,545,000	0.2	10.3	50,950,000	0.2	17.0
地方交付税	832,902,000	2.9	0.8	1,074,926,000	3.7	29.1	1,135,291,000	3.6	5.6
交通安全対策特別交付金	9,483,000	0.0	-3.7	9,168,000	0.0	-3.3	7,678,000	0.0	-16.3
分担金及び負担金	120,801,281	0.4	22.9	128,295,650	0.5	6.2	153,218,541	0.5	19.4
使用料及び手数料	902,296,674	3.2	-9.4	893,077,801	3.1	-1.0	879,411,399	2.8	-1.5
国庫支出金	4,278,525,295	15.0	-1.6	4,540,512,601	15.8	6.1	5,333,535,167	17.0	17.5
県支出金	2,371,213,339	8.3	13.6	2,351,607,260	8.2	-0.8	2,850,007,205	9.1	21.2
財産収入	120,299,777	0.4	20.2	64,476,840	0.2	-46.4	138,217,170	0.4	114.4
寄附金	3,696,640	0.0	-89.6	127,401,966	0.4	3,346.4	177,605,463	0.6	39.4
繰入金	386,568,131	1.4	31.7	271,244,757	0.9	-29.8	187,095,071	0.6	-31.0
繰越金	1,615,235,890	5.7	-6.4	1,562,143,314	5.4	-3.3	1,583,287,683	5.0	1.4
諸収入	844,624,613	3.0	-12.0	905,490,793	3.2	7.2	1,256,609,437	4.0	38.8
市債	1,884,500,000	6.6	-8.6	1,879,400,000	6.6	-0.3	2,538,500,000	8.1	35.1
合計	28,494,979,958	100.0	-2.6	28,708,221,138	100.0	0.7	31,385,100,810	100.0	9.3

歳出決算額の推移（一般会計）

(単位 円・%)

	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
議会費	286,214,326	1.1	-8.3	279,828,884	1.0	-2.2	277,524,946	0.9	-0.8
総務費	3,641,158,639	13.5	-7.0	3,193,808,351	11.8	-12.3	3,794,485,309	12.8	18.8
民生費	9,349,922,997	34.7	-0.6	9,301,155,330	34.3	-0.5	9,714,118,964	32.8	4.4
衛生費	2,595,723,549	9.6	-1.2	2,622,151,144	9.7	1.0	2,604,436,121	8.8	-0.7
労働費	135,921,108	0.5	-2.4	137,567,139	0.5	1.2	138,254,028	0.5	0.5
農林水産業費	662,559,246	2.5	26.5	566,641,782	2.1	-14.5	351,014,303	1.2	-38.1
商工費	1,289,696,406	4.8	-28.1	1,249,564,029	4.6	-3.1	1,627,527,731	5.5	30.2
土木費	2,542,511,172	9.4	-19.3	3,219,057,834	11.9	26.6	3,833,690,816	13.0	19.1
消防費	886,523,000	3.3	1.4	868,324,000	3.2	-2.1	956,537,000	3.2	10.2
教育費	3,717,072,625	13.8	23.6	3,828,571,152	14.1	3.0	4,271,762,283	14.5	11.6
災害復旧費	0	0.0	皆減	63,473,220	0.2	皆増	28,367,603	0.1	-55.3
公債費	1,825,533,576	6.8	-1.3	1,794,790,590	6.6	-1.7	1,983,416,903	6.7	10.5
合計	26,932,836,644	100.0	-2.6	27,124,933,455	100.0	0.7	29,581,136,007	100.0	9.1

平成 3 0 年 度 市 税 収 入 の 状 況

1 普 通 税

(単位 円)

区 分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
市民税	個人現年課税分	3,403,588,000	3,662,065,365	3,601,933,511
	個人滞納繰越分	55,000,000	334,559,414	73,313,990
	法人現年課税分	684,928,000	902,901,100	901,176,200
	法人滞納繰越分	2,000,000	36,456,882	2,075,673
固定資産税	現年課税分	7,115,078,000	7,615,515,900	7,532,477,757
	滞納繰越分	57,000,000	542,159,160	71,804,687
	国有資産等所在市金 国交資産付	15,105,000	15,105,600	15,105,600
軽自動車税	現年課税分	175,583,000	193,197,200	187,450,300
	滞納繰越分	2,000,000	21,106,756	3,310,635
市たばこ税		510,326,000	509,814,428	509,814,428
鉱産税		313,000	361,178	361,178
特別保有土地 税	現年課税分			
	滞納繰越分	1,000	7,058,500	0
小 計		12,020,922,000	13,840,301,483	12,898,823,959

2 目 的 税

(単位 円)

区 分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
入湯税	現年課税分	25,005,000	21,964,800	3,187,350
	滞納繰越分	1,000	1,286,550	0
都計画 市税	現年課税分	532,285,000	547,865,600	541,891,777
	滞納繰越分	3,800,000	37,331,196	4,944,221
旧法による税				
小 計		561,091,000	608,448,146	550,023,348

合 計		12,582,013,000	14,448,749,629	13,448,847,307
-----	--	----------------	----------------	----------------

市 税 決 算 額 の 推 移

(単位 千円・%)

	平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
1 普通税	12,932,785	95.7	12,667,807	95.6	12,898,824	95.9
(1) 市町村民税	4,330,589	-3.7	4,378,150	1.1	4,578,500	4.6
ア 個人市民税	3,554,802	0.0	3,603,110	1.4	3,675,248	2.0
(7) 均等割	118,547	-0.3	119,402	0.7	120,546	1.0
(1) 所得割	3,436,255	0.1	3,483,708	1.4	3,554,702	2.0
うち退職所得	35,006	-16.9	41,524	0.3	32,996	-20.5
イ 法人市民税	775,787	-17.8	775,040	-0.1	903,252	16.5
(7) 均等割	294,037	-0.3	292,312	-0.6	307,684	5.3
うち超過収入	48,857	-0.2	48,621	-0.5	51,158	5.2
(1) 法人税割	481,750	-25.7	482,728	0.2	595,568	23.4
うち超過収入	95,018	-17.2	95,480	0.5	117,764	23.3
(2) 固定資産税	7,895,331	-2.8	7,598,745	-3.8	7,619,388	0.3
ア 純固定資産税	7,880,409	-2.8	7,583,870	-3.8	7,604,282	0.3
(7) 土地	1,623,562	-0.7	1,598,812	-1.5	1,592,790	-0.4
(1) 家屋	2,608,456	2.0	2,620,117	0.4	2,539,700	-3.1
(7) 償却資産	3,648,391	-6.9	3,364,941	-7.8	3,471,792	3.2
イ 交付金	14,922	0.0	14,875	-0.3	15,106	1.6
(3) 軽自動車税	173,895	12.6	181,352	4.3	190,761	5.2
(4) 市町村たばこ税	532,630	-3.7	509,235	-4.4	509,814	0.1
(5) 鉱産税	340	6.9	325	-4.4	361	11.1
(6) 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ア 保有分		0.0		0.0		0.0
イ 取得分		0.0		0.0		0.0
2 目的税	582,151	0.6	576,711	-0.9	550,023	-4.6
(1) 入湯税	25,653	-2.6	21,718	-15.3	3,187	-85.3
(2) 都市計画税	556,498	0.8	554,993	-0.3	546,836	-1.5
ア 土地	271,842	-0.8	267,720	-1.5	267,193	-0.2
イ 家屋	284,656	2.4	287,273	0.9	279,643	-2.7
3 旧法による税		0.0		0.0		0.0
合 計	13,514,936	100.0	13,244,518	100.0	13,448,847	100.0
		-2.8		-2.0		1.5

平成30年度市債の借入状況（一般会計）

（単位 千円）

事業名	予算額	借入額	借入先
災害用マンホールトイレ整備事業	6,500	4,700	地方公共団体金融機構資金
全国瞬時警報システム整備事業	1,700	1,200	地方公共団体金融機構資金
庁舎立体駐車場整備事業	94,300	78,700	福 邦 銀 行
私立保育園施設整備事業	51,100	1,900	地方公共団体金融機構資金
病児・病後児保育施設整備事業	21,200	19,400	地方公共団体金融機構資金
放課後児童クラブ整備事業	43,700	35,700	地方公共団体金融機構資金
ごみ処理施設改修事業	37,700	33,400	敦 賀 信 用 金 庫
土地改良事業	2,600	2,600	福 井 銀 行
門前町多目的広場整備事業	36,000	35,100	福 邦 銀 行
敦賀ムゼウム整備事業	32,600	30,700	福 邦 銀 行
消雪施設整備事業	12,300	12,000	福 井 銀 行
道路新設改良事業	58,700	27,900	地方公共団体金融機構資金
		30,800	福 邦 銀 行
道路新設改良事業【繰越分】	1,400	1,400	福 邦 銀 行
橋りょう新設改良事業	14,300	14,300	福 邦 銀 行
交通安全施設整備事業	13,200	13,200	福 井 県 市 町 振 興 資 金
道路長寿命化事業	20,300	19,700	地方公共団体金融機構資金
河川改良事業	51,600	51,400	地方公共団体金融機構資金
河川改良事業【繰越分】	33,600	33,600	地方公共団体金融機構資金
都市計画事業	181,400	181,400	福 邦 銀 行
公園整備事業	1,800	1,700	福 邦 銀 行
駅周辺整備事業	163,700	53,100	福 邦 銀 行
駅周辺整備事業【繰越分】	312,900	312,900	福 邦 銀 行
北陸新幹線整備事業	61,000	18,400	福 邦 銀 行
		16,200	北 陸 労 働 金 庫
北陸新幹線整備事業【繰越分】	36,400	36,400	福 邦 銀 行
北陸新幹線駅周辺整備事業	146,300	2,400	福 邦 銀 行
北陸新幹線駅周辺整備事業【繰越分】	3,700	3,700	福 邦 銀 行
市営住宅改修事業	27,600	25,500	福 井 銀 行
非構造部材耐震補強事業（小学校）	15,900	15,650	地方公共団体金融機構資金
非構造部材耐震補強事業（中学校）	18,000	17,450	地方公共団体金融機構資金
小学校改修事業【繰越分】	26,600	26,500	福 邦 銀 行
公立大学法人施設整備事業	42,200	41,600	福 井 銀 行
市民文化センター改修事業	144,500	137,900	福 井 県 市 町 振 興 協 会
臨時財政対策債	1,200,000	886,100	財 政 融 資 資 金
		313,900	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金
合 計	2,914,800	2,538,500	

市債現在高の状況（一般会計）

(単位 千円)

区分	平成29年度末現在高 A	平成30年度発行額 B	平成30年度元利償還額			差引現在高 A+B-C	Dの借入先内訳				
			元	金	C		利	子	計	政府資金	その他
1 公共事業等債	2,054,994	253,944	132,042	11,113	143,155	2,176,896	40,158	2,136,738			
2 営住宅建設事業債	943,945	25,500	99,327	14,527	113,854	870,118	473,548	396,570			
3 災害復旧事業債	49,172		9,534	114	9,648	39,638	39,638				
(1) 単独災害復旧事業債	31,284		7,334	73	7,407	23,950	23,950				
(2) 補助災害復旧事業債	17,888		2,200	41	2,241	15,688	15,688				
4 (旧)緊急防災・減災事業債	15,910		3,730	84	3,814	12,180		12,180			
(1) 補助											
(2) 継ぎ足し単独事業債											
(3) 緊急防災計画等に基づく単独事業債	15,910		3,730	84	3,814	12,180		12,180			
5 全国防災事業債	80,745		11,734	231	11,965	69,011	34,015	34,996			
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,252,380	276,400	306,448	20,358	326,806	2,222,332	228,659	1,993,673			
(1) 学校教育施設等整備事業債	659,402	26,500	81,032	6,924	87,956	604,870	72,612	532,258			
(2) 社会福祉施設等整備事業債	371,341	1,900	39,378	3,388	42,766	333,863	13,317	320,546			
(3) 一般廃棄物処理事業債	236,923	33,400	35,398	941	36,339	234,925	1,709	233,216			
(4) 一般補助施設整備等事業債	984,714	214,600	150,640	9,105	159,745	1,048,674	141,021	907,653			
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)											
7 一般単独事業債	3,130,365	566,300	437,037	19,427	456,464	3,259,628	131,677	3,127,951			
8 辺地対策事業債											
9 過疎対策事業債											
10 公共用地先行取得等事業債											
11 行政改革推進債	11,322		1,258	26	1,284	10,064		10,064			
12 厚生福祉施設整備事業債	179,126		89,588	2,350	91,938	89,538	89,538				
13 地域財政特別対策債											
14 退職手当債(～平成17年度分)											
15 退職手当債(平成18年度分～)	755,326		9,817	20,115	29,932	745,509		745,509			
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債											
17 地域改善対策特定事業債											
18 財源対策債	1,266,996	203,156	91,439	7,037	98,476	1,378,713	44,480	1,334,233			
19 減収補てん債(昭和61、平成5～7・9～29年度分)											
20 臨時財政特別債											
21 公共事業等臨時特別債											
22 減収補てん債	285,420		74,067	1,370	75,437	211,353	211,353				
23 臨時税収補てん債											
24 臨時財政対策債	8,933,458	1,200,000	523,474	38,905	562,379	9,609,984	8,377,784	1,232,200			
25 調整債(昭和60～63年度分)											
26 減収補てん債特例分(平成14・19～29年度分)											
27 都道府県貸付金	301,832	13,200	57,616	649	58,265	257,416		257,416			
28 その他											
合計	20,260,991	2,538,500	1,847,111	136,306	1,983,417	20,952,380	9,670,850	11,281,530			

※平成29年度末以降の現在高は、旧都市計画土地区画整理事業特別会計の市債残高を含んでいます。

市債借入先別及び利率別現在高の状況（一般会計）

(単位 千円)

区分	平成29年度 末現在高 A	平成30年度 発行額 B	平成30年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C D	D の 利 率 別 内 訳													
					0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.5% 以下	6.0% 以下	6.5% 以下	7.0% 以下
1 財政融資資金	8,013,044	886,100	658,468	8,240,676	4,698,152	1,752,882	1,404,499	299,912	39,388	24,202	15,941	5,700						
うち旧資金運用部資金	206,302		121,936	84,366			7,327	31,196	13,970			5,700						
うち旧還元融資資金	66,503		52,533	13,970				13,970										
2 旧郵政公社資金	1,634,238		204,064	1,430,174	1,123,739		16,825	154,919	134,691									
(7) 旧郵便貯金資金	551,911		67,151	484,760	484,760													
(4) 旧簡易生命保険資金	1,082,327		136,913	945,414	638,979		16,825	154,919	134,691									
地方公共団体 金融機構資金	2,656,268	542,500	96,990	3,101,778	2,170,384	656,364	6,559	208,601	59,870									
うち旧公営企業金融資産	202,159		43,332	158,827		7,694	6,559	84,704	59,870									
国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	755,326		9,817	745,509	138,240	9,200	71,814	118,855		37,100	179,400	25,800	18,000	75,100	22,000	30,000	20,000	
5 ゆうちょ銀行																		
6 市中銀行	4,034,248	909,200	358,972	4,584,476	3,027,643	1,338,446	218,387											
7 その他の金融機関	1,950,800	49,600	368,810	1,631,590	447,190	1,184,400												
8 かんぽ生命保険																		
9 保険会社等	394,164		27,337	366,827			366,827											
10 交付公債																		
11 市場公募債																		
12 共同済等	521,071	137,900	65,037	593,934	446,233	22,192	125,509											
13 政府保証付外債																		
14 その他の他	301,832	13,200	57,616	257,416	227,896	29,520												
合計	20,260,991	2,538,500	1,847,111	20,952,380	12,279,477	4,983,004	1,843,593	1,49,114	233,949	61,302	195,341	31,500	18,000	75,100	22,000	30,000	20,000	
内訳	20,260,991	2,538,500	1,847,111	20,952,380	12,279,477	4,983,004	1,843,593	1,49,114	233,949	61,302	195,341	31,500	18,000	75,100	22,000	30,000	20,000	
証券借入																		
証券発行																		

※平成29年度末以降の現在高は、旧都市計画土地区画整理事業特別会計の市債残高を含んでいます。

市債現在高の状況（特別・企業会計）

特別会計 (単位 千円)

区分	平成29年度 末現在高 A	平成30年度 発行額 B	平成30年度元利償還額				差引現在高 A+B-C E	Eの借入先内訳	
			元金	C	利子	計		政府資金	その他
港湾施設	70,892	0	17,370	0	947	18,317	39,404	14,118	
産業団地整備	779,808	231,000	0	0	0	0	0	1,010,808	
合計	850,700	231,000	17,370	0	947	18,317	39,404	1,024,926	

企業会計 (単位 千円)

区分	平成29年度 末現在高 A	平成30年度 発行額 B	平成30年度元利償還額				差引現在高 A+B-C E	Eの借入先内訳	
			元金	C	利子	計		政府資金	その他
病院	3,777,421	157,300	404,936	0	80,556	485,492	2,230,656	1,299,129	
水道	6,099,103	467,200	394,635	0	116,720	511,355	3,986,796	2,184,872	
下水道	17,434,053	743,900	1,532,441	0	315,854	1,848,295	8,332,680	8,312,832	
合計	27,310,577	1,368,400	2,332,012	0	513,130	2,845,142	14,550,132	11,796,833	

※平成29年度末以降の特別会計の旧都市計画土地区画整理事業の市債残高は、前頁及び前々頁の一般会計市債残高に計上しているため、特別会計市債残高から削除しております。

※平成29年度末以降の特別会計の旧下水道事業、旧漁業集落環境整備事業及び旧農業集落排水事業の市債残高は、特別会計市債残高から削除し、下段の企業会計の下水道事業に計上しております。

市 債 残 高 の 推 移

(単位 千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 会 計		18,983,312	19,217,430	20,952,380
特 別 会 計	港 湾 施 設	86,436	70,892	53,522
	土 地 区 画 整 理	1,149,783	1,043,561	/
	下 水 道	16,826,279	16,198,147	/
	漁 業 集 落 環 境 整 備	102,171	93,659	/
	農 業 集 落 排 水	1,220,679	1,142,247	/
	産 業 団 地 整 備	76,808	779,808	1,010,808
	小 計	19,462,156	19,328,314	1,064,330
企 業 会 計	病 院	4,031,813	3,777,421	3,529,785
	水 道	6,292,964	6,099,103	6,171,668
	下 水 道	/	/	16,645,512
	小 計	10,324,777	9,876,524	26,346,965
全 会 計 合 計		48,770,245	48,422,268	48,363,675

※平成30年度以降の特別会計の旧都市計画土地区画整理事業の市債残高は、一般会計に計上しています。

※平成30年度以降の特別会計の旧下水道事業、旧漁業集落環境整備事業及び旧農業集落排水事業の市債残高は、企業会計の下水道事業に計上しています。

基金残高の推移

(単位 千円)

基金名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
積立基金	財政調整基金	3,280,699	3,283,456	3,285,754	
	国民健康保険基金	10,805	10,816	10,821	
	交通災害家庭福祉基金	16,661	16,676	16,655	
	国際交流・貿易振興基金	256,714	266,735	280,356	
	減債基金	625,264	1,026,511	1,578,111	
	商業振興基金	163,184	180,437	242,750	
	公共施設等総合管理基金	2,759,753	2,794,976	3,076,639	H30公共施設整備基金から名称変更
	介護保険基金	148,253	236,039	256,096	
	職員退職手当基金	206,675	206,871	206,974	
	中池見保全活用基金	127,219	108,026	91,020	
	松下むめ文庫基金	697	498	299	
	公共施設維持補修基金	355,304	152,175	0	H30廃止
	教育・文化振興基金	865,743	847,080	870,958	
	子育て等福祉基金	144,555	182,074	246,366	
	災害対応基金	169,022	169,235	169,412	
企業立地促進基金		194,971	222,216		
小計	9,130,548	9,676,576	10,554,427		
定額運用基金	土地開発基金	2,014,789	1,801,900	1,795,116	
	奨学育英資金貸付基金	242,634	242,643	242,648	
	高額療養費貸付基金	5,104	5,104	5,104	
小計	2,262,527	2,049,647	2,042,868		
市立敦賀病院事業基金		564,560	722,881	672,483	
合計		11,957,635	12,449,104	13,269,778	

平成30年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 511,807 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,215,779 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,923,777	1,210,880	0	22	60,777	652,098
	老人福祉事業	126,634	4,033	0	11,525	9,470	101,606
	児童福祉事業	4,552,363	2,493,416	57,000	404,333	136,208	1,461,406
	生活保護事業	648,913	486,218	0	0	13,871	148,824
	その他の事業	382,242	23,851	0	64,387	25,066	268,938
	小計	7,633,929	4,218,398	57,000	480,267	245,392	2,632,872
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	412,773	219,475	0	0	16,480	176,818
	介護保険事業（繰出金）	853,951	7,209	0	0	72,190	774,552
	後期高齢者医療事業（負担金・繰出金）	797,387	116,736	0	0	58,030	622,621
	国民年金事業	15,229	10,808	0	0	377	4,044
	小計	2,079,340	354,228	0	0	147,077	1,578,035
保健衛生	病院事業（繰出金）	1,016,765	0	0	0	86,686	930,079
	疾病予防事業	149,877	0	0	1,348	12,663	135,866
	健康増進事業	88,134	3,995	0	20,311	5,442	58,386
	その他の事業	247,734	49,804	0	27,306	14,547	156,077
	小計	1,502,510	53,799	0	48,965	119,338	1,280,408
合計		11,215,779	4,626,425	57,000	529,232	511,807	5,491,315

平成30年度 普通会計決算カード

平成30年度決算状況	コード番号		182028		市町村類型		II-3		歳入(単位千円%)		歳出(目的別)		Aのうち普通Aの充				
	ふりがな	市名	福井県	敦賀市	交付税	種別	30年度	29年度	区分	地方	歳入	区分	決算額	構成比	構成比	額	
人口	面積	人口密度	人口集積	地区人口	都市計画	区域人口	産業	構造	地方譲与税	地方譲与税	地方譲与税	地方譲与税	地方譲与税	地方譲与税	地方譲与税	地方譲与税	
27年	27年	27年	27年	27年	27年	27年	27年	27年	27年	27年	27年	27年	27年	27年	27年	27年	
28年	28年	28年	28年	28年	28年	28年	28年	28年	28年	28年	28年	28年	28年	28年	28年	28年	
29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	
30年	30年	30年	30年	30年	30年	30年	30年	30年	30年	30年	30年	30年	30年	30年	30年	30年	
1歳入総額	31,385,101	28,717,509	基準財政	必要額	11,635,464	千円	地方	特別交付金	50,950	50,950	50,950	50,950	50,950	50,950	50,950	50,950	
2歳出総額	29,581,136	27,134,222	標準	財政	収入	10,876,451	千円	地方	交付税	1,135,291	1,135,291	1,135,291	1,135,291	1,135,291	1,135,291	1,135,291	
3歳入差引額	1,803,965	1,583,287	標準	財政	規	14,034,188	千円	内	普通交付税	759,013	759,013	759,013	759,013	759,013	759,013	759,013	
4翌年度繰り越すべき財源	116,749	113,270	標準	財政	規	16,017,973	千円	内	特別交付税	376,278	376,278	376,278	376,278	376,278	376,278	376,278	
5実質収支	1,687,216	1,470,017	標準	財政	規	0.944	%	小	計	16,287,614	16,287,614	16,287,614	16,287,614	16,287,614	16,287,614	16,287,614	
6単年度収支	217,199	85,114	標準	財政	規	96.1	%	分	担金・負担金	298,788	298,788	298,788	298,788	298,788	298,788	298,788	
7積立金	2,298	2,757	標準	財政	規	69.9	%	使	用	料	656,947	656,947	656,947	656,947	656,947	656,947	
8繰上償還金			標準	財政	規	56.8	%	手	数	料	77,453	77,453	77,453	77,453	77,453	77,453	
9積立金取崩額			標準	財政	規	10.5	%	国	庫	支	出	金	5,334,906	5,334,906	5,334,906	5,334,906	5,334,906
10実質単年度収支	219,497	87,871	標準	財政	規	92.4	%	県	支	出	金	2,852,711	2,852,711	2,852,711	2,852,711	2,852,711	2,852,711
一般職員等(4月1日現在)			標準	財政	規	99.6	%	財	産	取	入	138,417	138,417	138,417	138,417	138,417	138,417
職員数	485	493	標準	財政	規	10,287,510	千円	青	附	金	177,506	177,506	177,506	177,506	177,506	177,506	
給料月額	130,748	132,962	標準	財政	規	3,285,754	千円	繰	上	金	187,095	187,095	187,095	187,095	187,095	187,095	
1人当り支給月額	270	270	標準	財政	規	1,578,111	千円	繰	上	金	1,583,287	1,583,287	1,583,287	1,583,287	1,583,287	1,583,287	
B/A	205	205	標準	財政	規	20,952,380	千円	諸	収	入	1,251,877	1,251,877	1,251,877	1,251,877	1,251,877	1,251,877	
健康保険			標準	財政	規	1,686,809	千円	地	方	債	権	取	入	2,538,500	2,538,500	2,538,500	2,538,500
厚生年金			標準	財政	規	1,686,809	千円	合	計	31,385,101	31,385,101	31,385,101	31,385,101	31,385,101	31,385,101	31,385,101	
介護保険			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
雇用保険			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
退職給付			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	区	分								
特別養老			標準	財政	規	1,686,809	千円	市	税								

平成30年度普通会計 性質別歳出決算の状況

退職手当費の減少等による人件費の減があったが、扶助費及び公債費の増加により、義務的経費は増加した。

また、投資的経費については、駅前立体駐車場整備事業や放課後児童クラブ整備事業等により、大きく増加した。

その他の経費については、道路除雪費の減少等による維持補修費の減があったが、国民体育大会関係経費の増加等による補助費の増があったため、この経費全体としては増加となった。

(注)義務的経費 人件費、扶助費及び公債費の合計額

投資的経費 普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計額

その他経費 上記以外の物件費、補助費等、繰出金など

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増減率
義務的経費	11,255,060	11,427,906	172,846	1.5
投資的経費	2,644,239	3,770,433	1,126,194	42.6
その他経費	13,234,923	14,382,797	1,147,874	8.7
合 計	27,134,222	29,581,136	2,446,914	9.0

義務的経費

義務的経費については、人件費が1.4%の減、扶助費が2.8%の増、公債費が3.9%の増となった。

① 人件費

年齢構成の変化等による職員給の増があったが、退職手当費の減等により、対前年度比1.4%の減となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減 額	増減率	
人 件 費	3,869,971	3,816,770	△53,201	△1.4	
増減理由	退職手当費(定年)	273,345	254,119	△19,226	△7.0
	退職手当費(勸奨)	78,615	17,382	△61,223	△77.9
	職員給	2,858,308	2,901,199	42,891	1.5

② 扶助費

臨時福祉給付金等の減があったが、自立支援給付等事業や施設型給付事業等の増により、対前年度比 2.8%の増となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	増 減 額	増減率
扶 助 費		5,475,857	5,627,719	151,862	2.8
増減理由	自立支援給付等事業費	1,284,040	1,381,466	97,426	7.6
	施設型給付事業費	373,092	467,582	94,490	25.3
	生活保護費	599,296	638,162	38,866	6.5
	臨時福祉給付金	130,530	0	△130,530	皆減
	児童手当支給費	1,113,080	1,090,485	△22,595	△2.0

③ 公債費

対前年度比 3.9%の増となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	増 減 額	増減率
公 債 費		1,909,232	1,983,417	74,185	3.9
	元金償還金	1,751,504	1,847,111	95,607	5.5
	利子償還金	157,728	136,306	△21,422	△13.6

投資的経費

福井しあわせ元気国体競技施設整備事業等の減はあったものの、駅前立体駐車場整備事業や放課後児童クラブ整備事業の進捗等による増が大きく、投資的経費総額は 42.6%の増となった。

① 補助事業

私立認定こども園施設整備事業費補助金等の減があったものの、駅前立体駐車場整備事業や放課後児童クラブ整備事業等の増により、対前年度比 64.7%の増となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	増 減 額	増減率
普通建設事業費（補助）		933,394	1,536,989	603,595	64.7
増減理由	駅前立体駐車場整備事業費	221,313	795,012	573,699	259.2
	放課後児童クラブ整備事業費	0	159,372	159,372	皆増
	敦賀ムゼウム整備事業費	0	69,680	69,680	皆増
	私立認定こども園施設整備事業費補助金	106,270	0	△106,270	皆減

② 単独事業

福井しあわせ元気国体競技施設整備事業等の減があったものの、市民文化センター改修事業や第2産業団地取付道路整備事業等の増により、対前年度比 39.9%の増となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	増 減 額	増減率
普通建設事業費（単独）		1,378,725	1,928,536	549,811	39.9
増減理由	市民文化センター改修事業費	0	175,682	175,682	皆増
	放課後児童クラブ整備事業費	10,457	182,209	171,752	1,642.5
	第2産業団地取付道路整備事業費	0	102,082	102,082	皆増
	福井しあわせ元気国体競技施設整備事業費	162,820	33,017	△129,803	△79.7
	公立大学法人施設整備費補助金	141,633	55,523	△86,110	△60.8

③ 災害復旧事業

平成30年度の台風等により被災した道路や公園等の復旧事業があったものの、対前年度比 55.3%の減となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	増 減 額	増減率
災害復旧事業費		63,473	28,368	△35,105	△55.3
増減理由	公園災害復旧事業費	0	3,458	3,458	皆増
	小学校災害復旧事業費	0	3,114	3,114	皆増
	道路災害復旧事業費	25,034	8,708	△16,326	△65.2
	林業施設災害復旧事業費	14,864	2,063	△12,801	△86.1

その他経費

① 物件費

旧市民福祉会館解体事業等の減があったものの、庁舎建設基本計画策定等事業等の増により、対前年度比 0.1%の増となった。

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	増 減 額	増減率
物 件 費		4,842,156	4,848,488	6,332	0.1
増減理由	庁舎建設基本計画策定等事業費	0	76,302	76,302	皆増
	駅周辺整備推進事業費	1,464	32,843	31,379	2,143.4
	旧市民福祉会館解体事業費	81,640	0	△81,640	皆減
	一般廃棄物最終処分場整備事業費	71,381	124	△71,257	△99.8

② 維持補修費

道路除雪費等の減により、対前年度比 43.2%の減となった。

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	増 減 額	増減率
維 持 補 修 費		672,141	381,568	△290,573	△43.2
増減理由	焼却等処理施設運転管理費	4,556	9,967	5,411	118.8
	道路除雪費	373,852	80,313	△293,539	△78.5
	道路維持修繕等事業費	107,323	102,069	△5,254	△4.9

③ 補助費等

下水道事業会計の地方公営企業法の適用に伴い、同会計への繰出金の性質が繰出金から補助費等となったこと等により、対前年度比 54.1%の増となった。

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	増 減 額	増減率
補 助 費 等		3,423,929	5,276,099	1,852,170	54.1
増減理由	下水道事業会計繰出金	0	837,031	837,031	皆増
	国民体育大会関係経費	154,711	586,599	431,888	279.2
	企業立地補助金	1,477	313,613	312,136	21,133.1

④ 積立金

公共施設整備基金積立金等の増により、対前年度比 43.2%の増となった。

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	増 減 額	増減率
積 立 金		729,478	1,044,883	315,405	43.2
増 減 理 由	公共施設整備基金積立金	35,223	290,625	255,402	725.1
	減債基金積立金	401,247	551,600	150,353	37.5
	企業立地促進基金積立金	194,971	27,245	△167,726	△86.0

⑤ 繰出金

下水道事業会計の地方公営企業法の適用に伴い、同会計への繰出金の性質が繰出金から補助費等となったこと等により、対前年度比33.2%の減となった。

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	増 減 額	増減率
繰 出 金		3,144,919	2,099,459	△1,045,460	△33.2
増 減 理 由	下水道事業特別会計繰出金	815,840	0	△815,840	皆減
	農業集落排水事業特別会計繰出金	125,937	0	△125,937	皆減
	国民健康保険(事業勘定の部)特別会計繰出金	510,096	412,773	△97,323	△19.1
	漁業集落環境整備事業特別会計繰出金	25,391	0	△25,391	皆減

「普通会計」とは

普通会計とは、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で比較できるよう整理した統計上の会計区分であり、地方公共団体の会計のうち公営事業会計(※1)を除く会計をいう。また、普通会計決算(予算)という場合は、これらの会計の決算(予算)額を純計(※2)したものをいう。

平成29年度において、本市の普通会計は、一般会計、都市計画土地区画整理事業特別会計を純計したものである。(平成29年度をもって都市計画土地区画整理事業特別会計は廃止。)

※1 公営事業会計の例

- ・上水道、病院、下水道等の公営企業会計
- ・国民健康保険特別会計、介護保険特別会計 など

※2 純計

各会計間で繰入・繰出を行っている場合、これを単純に合計すると、繰入・繰出の額だけ規模が大きくなるので、この重複額を控除して合算することをいう。

